

コロナ禍における産業振興について（論点整理メモ）

コロナ感染症拡大により浮き彫りとなった県内産業の課題・リスクを直視し、産業界の変化に速やかに機敏に対応していく。同時に、しあわせ信州創造プラン2.0「産業の生産性が高い県づくり」の実現に向けた取組の加速を図る。

〔取組の方向性〕

I 現下の厳しい経済雇用情勢への対応

視点 事業継続と雇用維持、来年以降に影響が及ぶことも想定した需要喚起

II A f t e r コロナの未来を見据えた施策の方向性

視点1 時間や空間に縛られない新しい働き方・ビジネススタイルの定着

視点2 ニューノーマル(新常態)イノベーションの促進

－ 信州ITバレー構想、県内産業のDX推進 －

視点3 地方分散型社会に適うサプライチェーン等の再構築

視点4 産業の新陳代謝・事業再編の促進

※詳細は、2P以降を参照

I 現下の厳しい経済雇用情勢への対応

〔コロナ禍の現状〕 ※ 事業者・有識者から頂戴した意見の一部を抜粋・要約

- ・ 幅広い産業で売上が減少、資金繰り悪化により事業継続困難な企業が増加。
- ・ 業績の悪化長期化による事業縮小、従業員の収入減少や解雇、雇止めの発生。
- ・ 需要回復が遅れば、9月末期限の雇用調整助成金の緊急対応期間終了後の失業者増加の恐れ。
- ・ 新卒採用で相次ぐ合同企業説明会等の中止、企業・学生とも接点を取りづらい。
- ・ 安定的な事業再開のため、依然必要な「新しい生活様式」に即した設備整備。
- ・ 業績悪化が続いた場合、廃業を選択する事業者が増える懸念あり。

視点 事業継続と雇用維持、来年以降に影響が及ぶことも想定した需要喚起

- コロナ収束後も見据えた事業者の資金繰りへの対応強化。
- 喫緊の課題である失業者対策、離職者に対する就労支援を通じた「働く場」の確保に取り組むとともに、意に沿わず非正規で働く者等の職種転換に向けた訓練の充実、事業所間の労働力マッチング支援の加速。
- 第2の就職氷河期世代の発生を防ぐための新規学卒者の就職支援や、不足している専門人材の都市部からの誘致強化。
- 今般の感染症対応を活かし、自然災害を含む想定外事象に備えるための事業者BCPの策定・見直しのサポート。
- コロナ禍における経営課題への相談対応、販路開拓、設備整備、事業承継など、事業継続に向けた多様な支援の実施。
- ヒト・モノの移動や消費行動の変化を踏まえた、需要喚起施策の実施。

II After コロナの未来を見据えた施策の方向性

視点1 時間や空間に縛られない新しい働き方・ビジネススタイルの定着

〔産業界で起きている、あるいは今後予想される変化〕

- ・ WEB会議などが浸透、広い県土を有する本県では、サテライトオフィス、コワーキングスペース、自宅等を使用した新しい働き方が進む。

- ・ コロナ収束後もこうした流れは継続、一層進展する可能性あり。ハイブリッド型営業(対面とリモート)と在宅勤務が進み、兼業・副業なども進む。
- ・ 中小企業が新しい働き方への対応に遅れをとると将来への影響は大きい。IT技術の有無は労働者を二極化する可能性あり。
- ・ 都市部からのリビングシフト、リモートワークが加速、都市部住民にとって、地方での「生活と仕事」は新たな選択肢。

- 解放感あふれるリゾート地に滞在し、休暇を楽しみながら働くスタイル「信州リゾートテレワーク」など、新しい働き方を県内外の事業者に対し、本県ポテンシャルとともに発信・周知する取組を一層強化。
- コロナ収束後も見据え、県内事業所における多様で柔軟な働き方制度(短時間正社員制度、テレワーク等)の導入等を促進。労使双方の意識改革や、きめ細やかな相談に対応。
- 都市部における、地方での「生活と仕事」へのニーズを捕捉し、県内産業への新たな息吹として取り込む施策を推進。

視点2 ニューノーマル(新常态)イノベーションの促進

－ 信州ITバレー構想、県内産業のDX推進 －

〔産業界で起きている、あるいは今後予想される変化〕

- ・ 業種を問わず、企業は「新たな日常」対応が“できる”“できない”の二極化。リアル+オンラインなどサービス提供のデュアル(二系統並存)モデルが進行。
- ・ デジタル技術ニーズの高まりを受け、優良な人材・事業者を求める地域間競争は激化。
- ・ 製造業では、IT先端技術による業務の効率化、生産現場の自動化、非接触による労働環境確保(製造工程や環境の見直し)が進展。
- ・ 商店街、飲食業、卸売業・小売業では、ロボット技術の進歩による自動化・省力化の進展、急速なネット販売等の広まりによりキャッシュレス決済導入が進むなど、そのあり方も大きく変化。
- ・ 同業種・異業種にかかわらず、連携により相乗効果を高める取組とIT先端技術・オンラインの組み合わせが「新たな日常」ではカギ。例えば、高齢化と後継者不足が進む農業でも、ICT化やDXにより新規参入や第三者承継が進む可能性。
- ・ コロナの教訓から、健康・医薬・安全・衛生などは新たな産業振興の可能性を秘める。また、デジタル通信の需要が拡大することから、「高速・大容量」を実現する次世代通信関連の技術開発やインフラ整備が加速。

- 「信州 I T バレー構想」の推進により、I T 人材・I T 企業を集積、産官学連携で I T ビジネス創出を促すエコシステムの構築、県内産業のデジタルトランス・フォーメーション(D X) 推進や高度化を加速。

[目指すデジタル化の例]

- ・ オンラインでの会議、V R 商談などオンラインビジネスへの参入
 - ・ 物理的に人が接していた小売り・流通などのサービスの非接触化の促進
 - ・ 製造・生産現場等における A I、I o T、ロボットなど、先端技術の導入 等
- “密” を避けるため、地方への関心が高まる今般の機会を捉え、都市部からの I T 人材誘致、I T 企業の集積などの取組を強化。
 - 県、企業、大学、専門学校等の連携による リカレント・スキルアップ教育の推進。
 - あらゆる分野における デジタル技術革新を推進、第 1・2・3 次と いった産業分類の枠を超えて、新たな価値を生み出す起業家や新たなビジネスモデルの創出を支援。
 - 安全・安心や、気候変動対策への関心の高まりを背景に、「県食品製造業振興ビジョン」、「県医療機器産業振興ビジョン」、「県環境エネルギー戦略」等をもとにした、次世代産業の創出・集積に一層注力。
 - 航空機産業におけるニューノーマル化対応の新たな需要取り込み、感染収束後の回復期に向けた県内企業の設計・開発力の強化に資する、「県航空機産業振興ビジョン」の取組を充実・強化。
 - 5 G、B e y o n d 5 G を見据え、全国第 2 位の製造品出荷額を誇る本県 「電子部品・デバイス・電子回路」関連産業の基盤技術の高度化を支援。

視点3 地方分散型社会に適うサプライチェーン等の再構築

〔産業界で起きている、あるいは今後予想される変化〕

- ・ 調達先の複数化や国内調達率の上昇などサプライチェーン見直しが進む。
- ・ 地域循環型のサプライチェーンが構築される一方で、ロボット化など設備投資に対応できない事業者は枠組みに残れない恐れあり。
- ・ 都市部への集中リスクも顕在化。首都圏に近く、高速交通網が発達した長野県への産業立地ニーズの高まり。(サテライトオフィス、ワーケーション、移住等含む)

- 感染症拡大等の対応や県内産業の高付加価値型への転換から産業立地政策を再構築、サプライチェーンの強靱化や本社機能・成長期待分野等の企業 誘致に注力。
- 需要減や有事に際して、事業活動への影響を低減化させるため、協力企業間の枠を超えたサプライチェーンのマネジメントや、「遠隔」「非接触」「非対面」などコロナ禍に適う設備導入等のサポート。

視点4 産業の新陳代謝・事業再編の促進

〔産業界で起きている、あるいは今後予想される変化〕

- ・ 休業・廃業・撤退が大量に発生する可能性あり。経営者が高齢化している事業所では継承問題が深刻化し、速やかな対応・決断が迫られる場面も想定される。
- ・ Web による営業・会議・商談等が進み、人の移動が減少することで飲食店等が閉鎖。加えて、生産現場の自動化進展等の影響も受けて雇用の受け皿は一層減少。

- 事業承継、転廃業者の再チャレンジ（含む雇用受入）や従来の事業の枠を超えた新しいビジネスモデル、新たな自立・独立型企業の創出を円滑に進める関係機関のサポートを実施。
- 失業者を生み出さないための職種転換に向けた訓練の充実、事業所間の労働力マッチング支援の加速。